

Global Market Monthly

No.76
April 2020

※本書に掲載されている記事およびコメントにつきましては、2020年4月9日現在のものとなっております。

あおぞら証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



Global Market Monthly (No.76) Index

展望	2
地域経済サマリー	3
株式サマリー	4
債券サマリー	5
為替サマリー	6
商品サマリー	7
日・米 経済指標	8
新興国等サマリー	9
グローバルマーケットレター『今週のトピック』（バック・ナンバー）	10

【 展 望 】

- ・ 1-3 月期日銀短観は大企業製造業、非製造業ともに大幅な落込みとなり、新型肺炎が世界的に拡大する中で、企業心理が冷込んでいることを示した。今後景気のさらなる悪化が見込まれ、政府はリーマン危機時を超える 108 兆円の経済対策を検討し景気下支えを図る。
- ・ 米経済指標は新型肺炎拡大の影響を受け雇用指数などが急速に悪化するが、今後は指標全般で一段の悪化が予想される。トランプ大統領は先の緊急経済対策第 3 弾に続き、第 4 弾となるインフラ投資 2 兆ドルを検討中だが、財源等今後詰める点が多い。
- ・ 伊、スペインを中心に域内の新型肺炎感染者急増を受けて市場は危機モード。欧州委員会による 370 億ユーロの緊急経済対策に加え、欧州各国が経済対策を打出しており、財政規律に厳しい独も 7500 億ユーロの支出を決定した。

<相場見通し>

	株式		長期金利		為替(*)	
日本	もみ合い	➡	もみ合い	➡	ボックス圏	➡
米国	もみ合い	➡	やや上昇	➡	ボックス圏	➡
欧州	もみ合い	➡	もみ合い	➡	ボックス圏	➡
豪州	もみ合い	➡	もみ合い	➡	ボックス圏	➡

(*) 日本は対米ドル、その他は対円。下線は先月からの変更部分。

- ❖ 日本の感染者数は確実に増加しており緊急事態宣言発動となる中、経済指標のさらなる悪化が見込まれ株の上値は重い。世界的に経済対策が利下げから財政支出へと移行する中、利下げ余地の限られる円金利はもみ合い、為替もボックス圏の動きが続こう。
- ❖ 米の感染者数が世界最大となるなか、多額の経済対策が矢継ぎ早に繰り出され株は下値が支えられる。債券は利下げ期待が燦る一方、経済対策に伴う将来的な国債増発への警戒感から金利はやや上昇を予想。米ドルは引続きボックス圏の推移か。
- ❖ 欧州は各国の経済対策に加え、伊で感染者拡大速度が鈍化したことを受け株の下げ止まりが期待される。日本同様当面の金融政策は現状維持が予想され金利は低位安定。通貨ユーロは変動が大きいもののボックス圏を予想する。
- ❖ 豪州では新型肺炎による世界経済減速と商品価格下落を反映し株や通貨が売られたが、死亡者数は少なく足元では中国経済指標の回復もあり株の下げ止まりが期待できる。豪準銀は先月 2 回の利下げを行ったため、政策効果を見極める局面が続き金利および通貨はもみ合い。

米国

新型コロナウイルスの感染者数は30万人を超え世界最多。3月雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比▲70.1万人、失業率4.4%と大きく悪化したが、統計対象期間が3月前半までと、週次新規失業保険申請件数が2週合わせて1,000万件となった3月後半分を含んでおらず、今後雇用関連指標はさらに悪化することが予想される。トランプ大統領は新型コロナウイルス対策第4弾となる2兆ドルのインフラ関連法案を検討すると発表した。市場は財政状況の悪化を踏まえ実現可能性に懐疑的。

欧州

新型コロナウイルスの感染者数が伊、スペインで13万人を超えたが増加スピードは頭打ちになってきた。独、蘭が財政的に余裕のない南欧支援に難色を示していたため一枚岩になれなかった欧州委員会も、ようやく370億ユーロの緊急支援策をまとめた。欧州各国も個別に経済対策を検討しており、財政規律に厳格だった独も7,500億ユーロの経済対策を議会承認し、今後の欧州景気下支えが期待される。

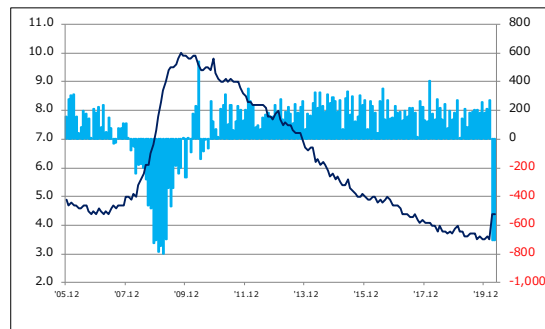
日本

1-3月期日銀短観の大企業製造業業況判断は▲8と予想を上回ったものの前期の0から悪化、非製造業も8と前期の20から急激に悪化していることに加えて、先行き指数はさらに低い。新型コロナウイルス問題が今後経済に及ぼす悪影響に対し悲観的な見方が広がるなか、政府は108兆円の緊急対策を閣議決定した。日本では新型コロナウイルスによる死者数は比較的少ないものの感染者数は確実に増加しており、緊急事態宣言発動により、目先は経済指標のさらなる悪化が見込まれる。

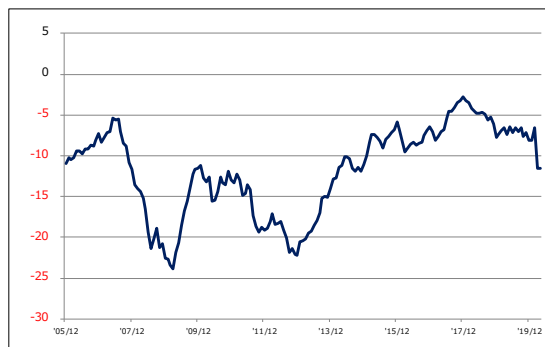
アジア・オセアニア

中国では3月購買担当者指数が製造業52非製造業52.3と2月の40以下から大きくジャンプアップし景気拡大の節目とされる50を越えた。ウィルス感染の抑制に成功したとして、企業活動も徐々に再開するなど、コロナショックからの一足早い立ち直りをアピールしている。アジア周辺国では感染拡大が足元で始まった国もあり、特に豪州など資源国は商品価格下落の影響も合わせ、中国同様の早期立ち直りはやや難しそうだ。

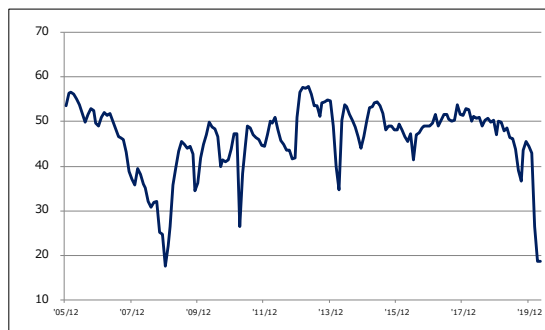
雇用統計（右軸：非農業部門有効求人数（万人）、左軸：失業率）



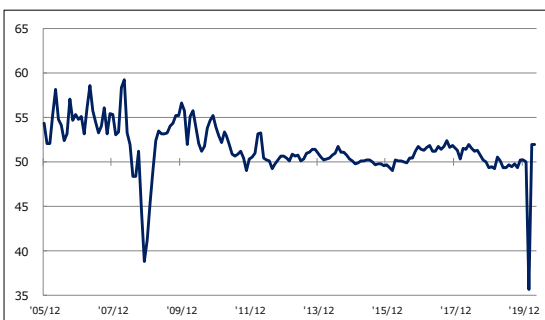
ユーロ消費者信頼感指数



景気ウォッチャー指数（先行）



中国 製造業PMI



Data: Bloomberg 2020/04/07

米国株式

新型肺炎感染拡大を受け先日議会で成立した2.2兆ドルの経済対策に加え、トランプ大統領は2兆ドルのインフラ投資を計画しており、景気対策規模は当時リーマン危機時の中国による0.6兆ドルを上回る。FRBもクレジットクランチによる金融機関の連鎖倒産を未然に防ぐべく、社債等の購入による流動性供給を発表している。矢継ぎ早の対策により米株市場も落ち着きを取り戻しつつあるが、今後経済指標の悪化が予想される中で予断を許さない状況。

欧州株式

伊とスペインの新型肺炎感染者数が13万人を越えたが、足元では拡大ペースが鈍化しており、コロナショックからの出口がおぼろげに見えてきた。欧州各国が個別に経済対策を打ち出していることに加え、欧州委員会も緊急支援策を発表するなど新型肺炎に対し欧州一丸となり立ち向かう。都市がロックダウンされた英、伊、スペインを中心に今後経済活動の一段の悪化が予想されるが、各国、地域の経済対策により株価下げ止まりが期待される。

日本株式

東京を中心とする感染者数増加ペース拡大を背景に、安倍首相は緊急事態宣言を出した。今後一時的に経済活動が冷え込む可能性が高まる一方、現段階で感染者数、死者数の急拡大を食い止めることができれば結果的に欧米に比べ人的被害は低くなるとの期待もある。日銀のETF購入に加え、政府による新型肺炎対策108兆円、真水39.5兆円とリーマン危機時を大きく上回る規模の財政支出拡大が閣議決定されたことも、日本株を下支える。

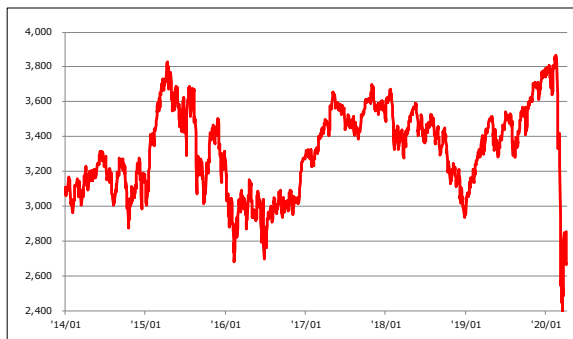
アジア・オセアニア株式

中国では6日の新型肺炎による死者数がゼロとなり、武漢市の封鎖も解除された。いち早く感染者拡大阻止に成功し企業活動も正常に戻りつつあるとして、中国株は日米欧株に比べ底堅く推移している。3月の購買担当者指数も急回復を示すなど中国経済成長に対する期待感があるもようで、中国への依存度の高い豪州などアジア・オセアニア各国の株価も反転の兆しを示す。

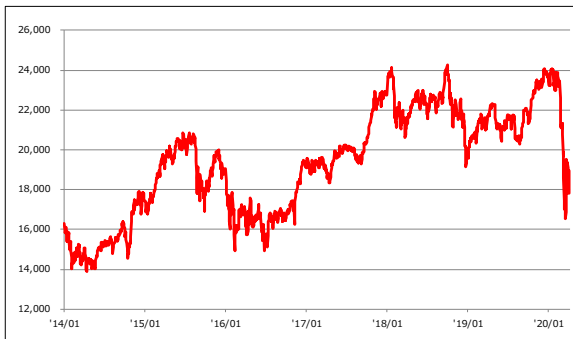
S&P 500種



1-0・スツクス50指数



日経平均株価



中国 上海総合指数



Data:Bloomberg 2020/04/07

米国債

新型コロナウイルスによる景気悪化への警戒感からFRBは3月に緊急利下げと債券購入を決定。さらにクレジット市場支援プログラムとして社債やMBSの購入枠拡大を発表し、リーマン危機のような金融機関によるクレジットクランチを未然に防ぐ対策を講じた。結果として足元ではクレジットスプレッド拡大が収まり流動性供給は成功しつつあるが、巨額の経済対策に対し財源として戦時国債が浮上するなど財政悪化懸念を背景に金利は上昇傾向。

米国国債10年



日本国債

混乱する金融市場の安定化を図るとして、日銀はETFとREITの買入れ目途を倍増させた。マイナス金利の深掘りは先送りとしたことで、今後の利下げ期待は後退している。加えて、政府による事業総額108兆円、真水と呼ばれる財政支出39.5兆円の経済対策が閣議決定されたことで、将来的な財政悪化懸念から円金利の低下余地は限定的か。

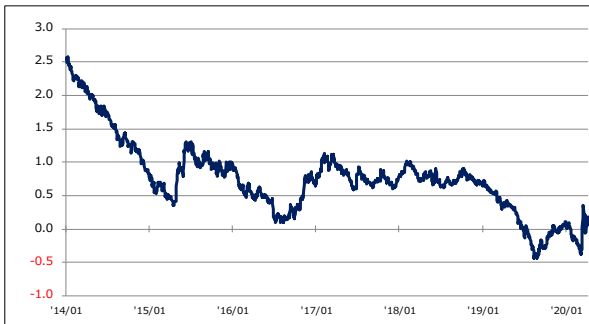
日本国債10年



ドイツ国債10年



フランス国債10年



英国国債10年



イタリア国債10年



Data: Bloomberg 2020/04/07

円・米ドル

米国の感染者数が世界最多となるなか、日本でも足元の感染者数増加に歯止めがかけられず新型コロナウイルスの為替への影響は均衡しているように見える。決済通貨として一時的に急上昇した米ドル調達ニーズはFRBによる大量の流動性供給により鎮静化しつつあり、1ヶ月ベーススワップは逆に円プレミアムとなった。マイナス金利政策を採用する国も珍しくなくなり、キャリートレードの巻き戻しが円に集中することではなく、結果として需給面から見ても円・米ドルのレンジ相場は続く。

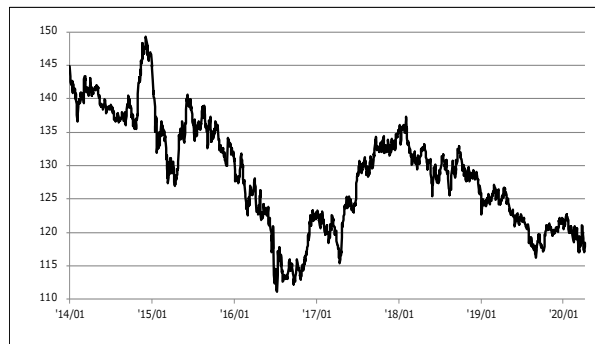
円・米ドル



円・ユーロ

伊、スペインなどでの新型コロナウイルス感染者数急増と相次ぐ欧州都市のロックダウンによる経済活動減速を反映して3月以降ユーロは下落基調だった。ただしFRBの流動性供給による米ドル調達圧力低下は円と同様で、ベーススワップのユーロプレミアムは対米ドルで円より大きく上昇している。景気後退懸念は燃えるものの需給面からはユーロ売り圧力は低下しており、結局対円では120円を挟んだレンジ内の動きか。

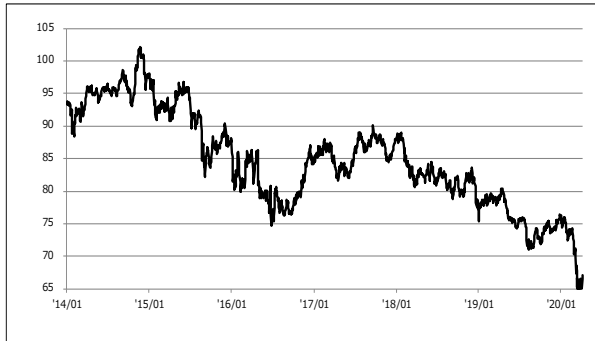
円・ユーロ



円・豪ドル

新型コロナウイルスによる世界経済減速と原油価格下落を反映し豪ドルなど資源国通貨全般は3月に急落した。ただし豪準銀は3月月初に相次ぎ利下げしており、当面はその効果を見極めるとして、4月の金融政策委員会では金利据え置きを決定した。金利低下を警戒した豪ドル売り圧力は一旦減退している。豪州の新型コロナウイルスによる死者数は約50人と少なく、モリソン政権による世界に歩調を合わせた景気対策と中国景気の回復基調を反映し、豪ドルは下げ止まりつつある。

円・豪ドル



円・ブラジルレアル

新型コロナウイルスに対する各国対策を好感し先進国市場が一旦落ち着きを取り戻しつつある中、通貨レアルは新型コロナウイルスに加え商品価格下落の影響もあり下落基調。ボウソナロ大統領は経済活動への悪影響を理由にウィルス対策に消極的で、支持率は20%台まで低下。ブラジルの感染者数が1万人を越えたことなどをを受け、政府は7,500億レアルの経済対策を打ち出したもののレアルは対ドルで安値を更新しており、下値の目処がなかなか見えない。

円・ブラジルレアル



WTI 原油(NIMEX 軽質スイト)



ICEブレント原油先物



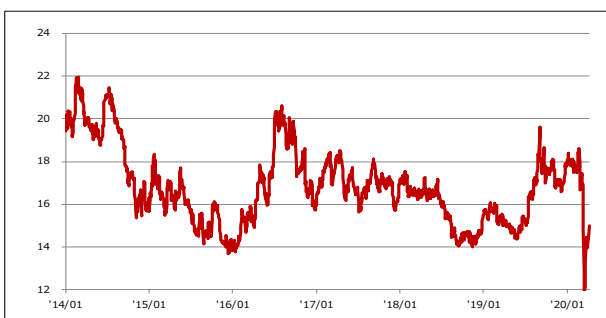
NY天然ガス (ヘンリーハブ)



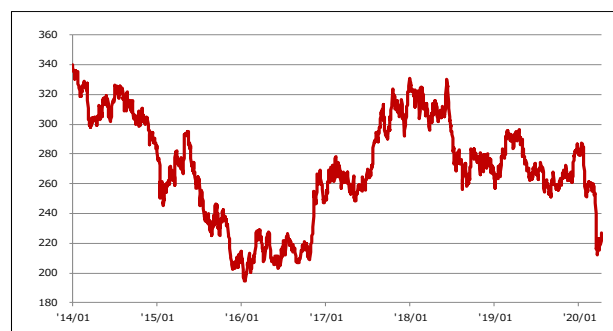
Gold Spot \$/Oz



Silver Spot \$/Oz



CMX銅



フィデリティ半導体株指数



CRB指数



Data:Bloomberg 2020/04/07

米国・CPI



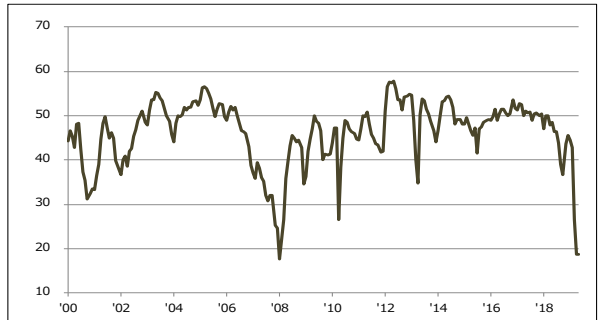
日本・CPI



米国・PMI製造業指数



日本・景気ウォッチャー指数（先行）



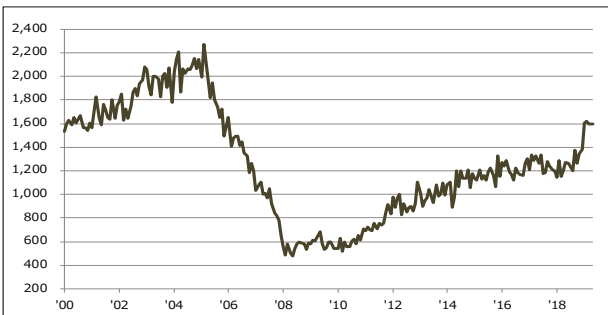
米国・失業率



日本・失業率



米国・民間住宅着工件数



日本・住宅着工件数（前年同月比）

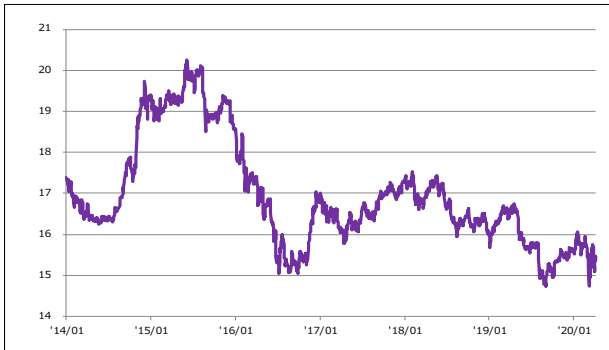


Data:Bloomberg 2020/04/07

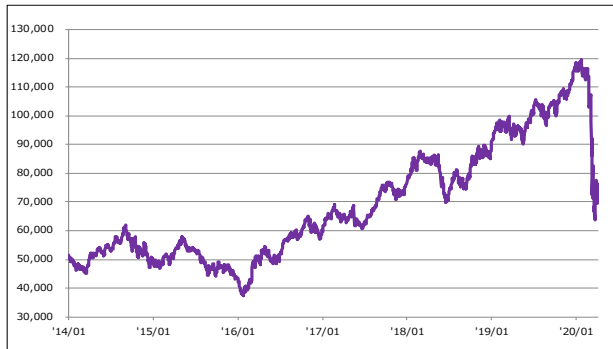
中国 上海総合指数



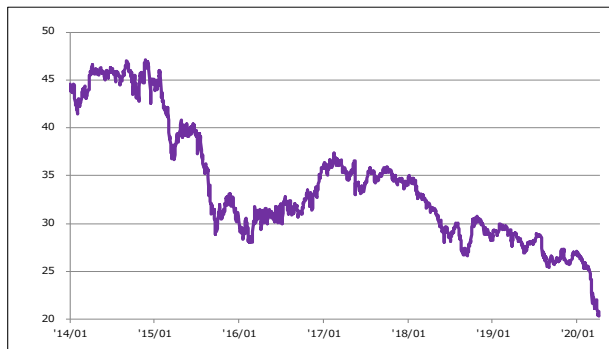
人民元・円



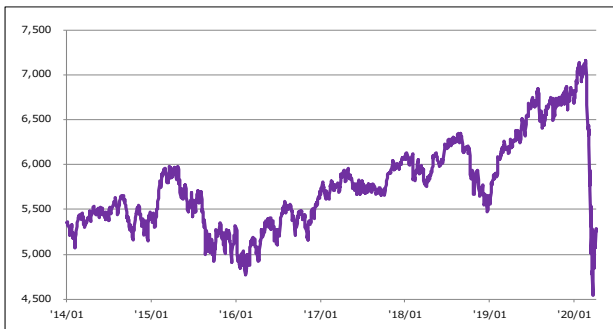
ブラジル ボヘスル指数



ブラジルレアル・円



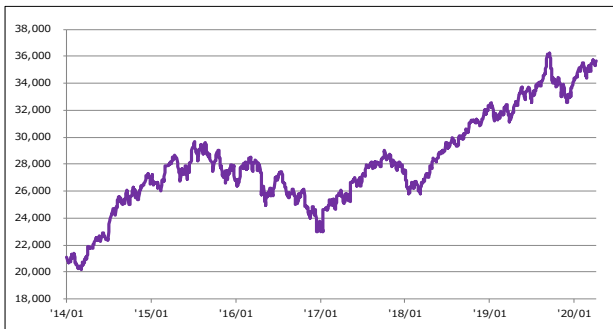
豪州 S&P/ASX200指数



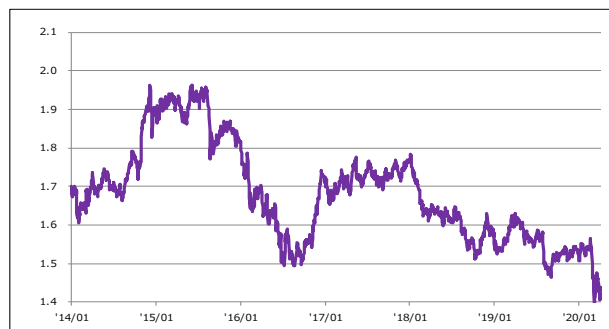
豪ドル・円



インド SENSEX指数



インドルピー・円



Data: Bloomberg 2020/04/07

【付録】グローバルマーケットレター『今週のトピック』（バック・ナンバー）

□ 弊社の週間発行誌「グローバルマーケットレター」に掲載中の『今週のトピック』を、直近4週分転載しました。記載内容については、多少古いものもありますが、ご笑読いただけましたら幸いです。

3月16日号

日本株の下値目途

新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないことが世界的な経済活動の停滞に繋がるとして、世界中の株価が急落しており、NY ダウは12日に10%安(\$2352.6)と1987年のブラックマンデー(22.6%安)に次ぐ下落率を記録した。市場はパニック状態で割高割安に関係なく売りたい人が売り終わるまで株価は下げ続けるとの見方もあるが、ここで株価指標を用いて日本株の下値目途を考えてみる。

＜株価指標：株価純資産倍率（PBR）＞

株価指標の代表的なものとして株価収益率(PER)や自己資本利益率(ROE) などがあるが、収益に基づく指標は今後低迷が予想される場合は参考にならない。一方、資産価格は企業収益と比較し変動が小さいため PBR は下値目途として用い易く、過去にも1倍で跳ね返ったことが何度かある。

図1を見ると、TOPIXのPBRは0.87倍で過去最低(0.81)に近づいており底値が近そうだ。ちなみに20年間でPBRが1倍を割れたのは①リーマンショック 2008年(0.81)②東日本大震災 2011年(0.87)③チャイナショック 2016年(0.99)④米中貿易摩擦 2018年(0.99)の4回。

①、②では1倍割れ期間が1年以上続いたが、これは、

①：リーマンショックにより企業倒産が続き世界的な景気後退局面が長引き、有価証券を主とした長期間にわたる資産価格下落が予想された、②：東日本大震災に伴う福島原発事故で関東圏が放射能汚染され、土地を主とした資産価格の長期下落が予想された、等の理由だった。

一方、③：チャイナショックでは中国景気の減速は懸念されたものの、それによる日本の資産価格への影響は軽微と思われた、④：米中貿易摩擦では米中の貿易量低下を周辺国が補うような動きも見られ、日本の資産価格下落は回避されそうだった、等の理由により一時的にPBRが1倍を割れたもののその後の日本株は反発した。

今回はまだ連鎖的な企業倒産や地価下落は発生していないが、感染拡大に歯止めがかからなければ、観光産業などを中心に倒産する会社が今後増加するリスクもあり、下値目途は過去最低のPBR=0.81倍を適用した場合、TOPIXで1,150ポイント、日経平均では16,000円となる。



【付録】グローバルマーケットレター『今週のトピック』（バック・ナンバー）

□ 弊社の週間発行誌「グローバルマーケットレター」に掲載中の『今週のトピック』を、直近4週分転載しました。記載内容については、多少古いものもありますが、ご笑読いただけましたら幸いです。

3月23日号

コロナショックいつまで

新型コロナウイルス感染者数が世界中で 30 万人を超え、中国以外の感染者数がついに中国を上回り、感染は世界的に拡がりつつあるパンデミックの状態。感染拡大に歯止めがかからないうえ治療薬も開発中で、今後の展開が予測しづらい事が市場の不安を煽っている。情報が集まっていると思われる各国首脳の発言も「ドイツ国民の 6・7 割が感染する可能性があり、収束には数ヶ月から 1 年かかるかもしれない(メルケル)」や「感染拡大は 7 月か 8 月までという見方もあり、それより後かもしれない(トランプ)」など不安を和らげるには至っていない。そこで現状の限られた材料から新型コロナウイルスの感染拡大と収束時期について考えてみよう。

<感染力と致死率>まず新型コロナウイルスの感染力は国民の 6 割が罹患するほど強力なのだろうか？この疑問にはダイヤモンドプリンセス号のケースが国を隔離した場合の参考になる。ダイヤモンドプリンセス号は 1/20 に横浜港を出港し、途中 1/25 に下船した香港人男性の感染陽性が確認され、2/5 には 2 週間の隔離措置が決定、その後 2/19 に順次解放されるまでに合計 697 名に感染が拡がり死者 7 名を出した。つまり閉鎖空間で 1/20 時点で健康な乗客乗員 3710 名と感染者 1 名の状態から約 1 ヶ月間ウィルスにさらされた状態の感染率は 19%、致死率は 1%だ。さらに感染者の半数以上が無症状だったうえ、死者は 70 歳以上の高齢者だったが、伊の致死率は 10%に迫るなど現実にはデータ通りではない。

<収束期間>中国は収束ではないがすでにピーク越え宣言をしている。中国の対応を時系列でみると、①武漢で感染者報告(12/8)→②武漢市出入り制限③北京市バス運行停止④海外旅行禁止と春節期間を延長し学校、会社休み(1/23~27)→⑤中国衛生局が感染ピーク越え宣言(3/12)。つまり潜伏期間 2 週間と言われるウィルスに対し、本格的に人の移動を制限してから約 1 ヶ月半でピーク越えとなった。現在の日米欧の政策としては凡そ中国で人の移動制限をした②~④の段階に近づいており、感染者数増加に歯止めがかかりつつある日本を先頭として、5 月中旬までにピーク越え宣言となる可能性がある。

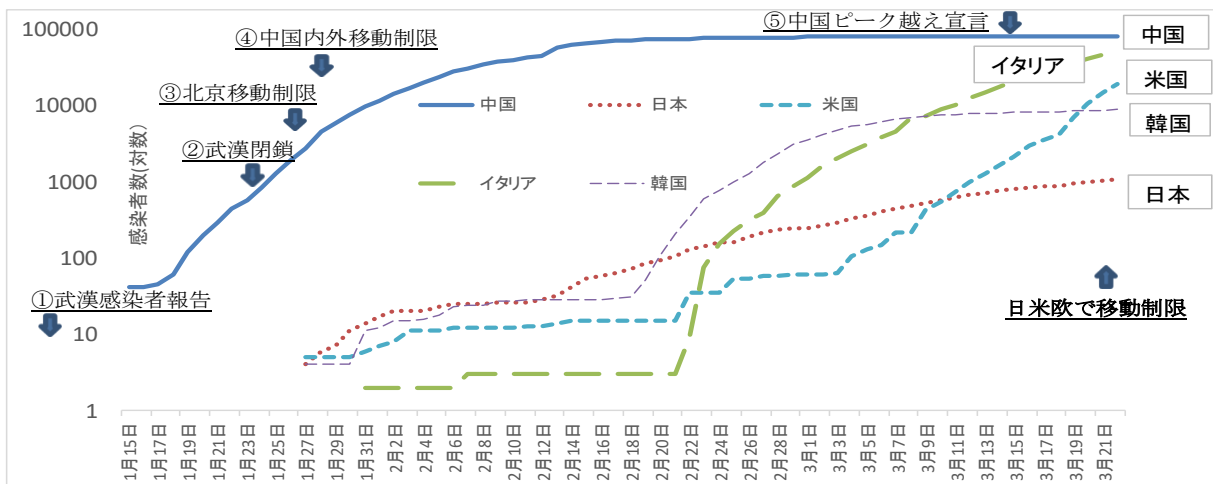


図 1. 各国の感染者数推移(対数グラフ)

出所(日本経済新聞)

【付録】グローバルマーケットレター『今週のトピック』（バック・ナンバー）

□ 弊社の週間発行誌「グローバルマーケットレター」に掲載中の『今週のトピック』を、直近4週分転載しました。記載内容については、多少古いものもありますが、ご笑読いただけましたら幸いです。

3月30日号

相場は悲観の中に生まれる

米著名投資家のジョン・テンプレトンは「相場は悲観の中で生まれ、懐疑の中で育ち、楽観の中で熟成し、幸福感の中で消えてゆく」と述べた。日本の投資家にとって2月が幸福感に包まれていた訳でもないが、現状は悲観一色である。ただしそのような中でも、NISAなどの長期の資産形成を目的とする投資家は冷静に積立投資等で運用を継続しているようだが、悲観の中で相場は生まれつつあるのであれば、好機としてこのレベルで株などのリスクアセットを購入すべきなのだろうか。

日本経済新聞では、逆張り投資の例としてリーマン危機以降前日比5%下落した日に日経平均を購入すると、1年後の勝率は95%で平均リターンは20%だったと計算している。積立投資の代名詞であるドルコスト平均法も、相場下落時に購入量が増えることで将来市場価格が上昇した時の利益が大きくなる効果がある。ここで将来的に価格が上昇することを期待するなら、ドルコスト平均法ではなく相場下落時を狙ってまとめて購入すれば良いのではないかと、との疑問がわく。そこで、相場下落時以外は投資資金を現金プールしておき、相場が直近高値から下落した時だけその溜まった投資資金で日経平均をまとめて購入するというスキームを考える。



図1. 日経平均と投資手法毎の購入タイミング

出所(Bloomberg)

表1. 投資手法毎の積立成績(30年)

下落率 トリガー	トリガー 回数	積立総額 (千円)	シャープレ シオ
現金	0	10,830	-
0%(毎月)	361	16,423	0.79
5%	24	16,322	0.80
20%	17	16,668	0.83
30%	9	16,015	0.94

表1より、1990年以降毎月3万円づつ30年間現金を積み立てると、現在10,830千円で、毎月ドルコスト平均法で日経平均を購入した場合の総額は16,423千円。一方、下落した時に購入する手法として、直近1年間の高値からの下落率トリ

ガーを5%、20%、30%に分けて計算し、その購入タイミングと購入額を図1に示した。表1の積立総額は20%超下落したときに購入するトリガー20%が16,668千円と最も成績は良いが毎月購入とあまり大差はない。トリガー30%の場合はトリガー回数は少なく1回の株式購入額は大きい、現在リーマン危機以降に現金を積み続けている状態。つまり現金保有期間が長い分シャープレシオは最も高いものの、過去10年近いアベノミクスによる上げ相場の恩恵が少なく積立総額がやや少ない。

過去30年間にわたり毎月株を購入していた場合、昨年積立総額20,000千円に達した。直近の下落では一時的に15,000千円まで減る局面もあったが、結局タイミングや金額を見計らいつつ購入するより、積立NISAのように毎月定額購入し続けても良さそうだ。

【付録】グローバルマーケットレター『今週のトピック』（バック・ナンバー）

□ 弊社の週間発行誌「グローバルマーケットレター」に掲載中の『今週のトピック』を、直近4週分転載しました。記載内容については、多少古いものもありますが、ご笑読いただけましたら幸いです。

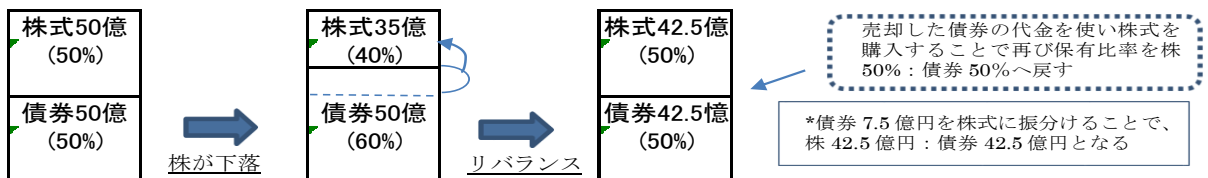
4月6日号

バランス型ファンドのリバランス

今回の世界的株価下落局面で、資産のリバランスという話がよく聞かれる。リバランスは一般的にバランス型ファンド（資産毎の保有比率一定）が減少した株の保有比率を適正水準に戻すため、値下がりした株を購入するという一連の再配分のこととされている。一方で、同じバランス型でもリスクパリティ戦略（資産毎のリスク一定）に従い変動率(Vol)が上昇した株式を売却し債券を購入したというファンドもある。なぜ同じバランス型を標榜するファンドでも反対の行動をとるのだろうか。バランス型ファンドとは株や債券など複数の資産クラスを既定のバランスで保有するファンドで、ここでは簡略化のためトータル 100 億円のファンドとして日本株(日経平均)50%、日本債券(10 年国債)50%でスタートし、その後日本株が 30%下落した場合の行動を考える。

① 保有比率一定型：資産クラス毎の保有比率を一定に保つ戦略

株が下落すると株式保有額が減少する一方、債券価格が上昇し債券保有額が増加。そこで保有割合が 50%を超えた分の債券を売却した資金で株式を購入し(*)、保有比率を株 50%：債券 50%へと戻す。



② リスク一定型：資産クラス毎のボラティリティ比率を一定に保つリスクパリティ戦略

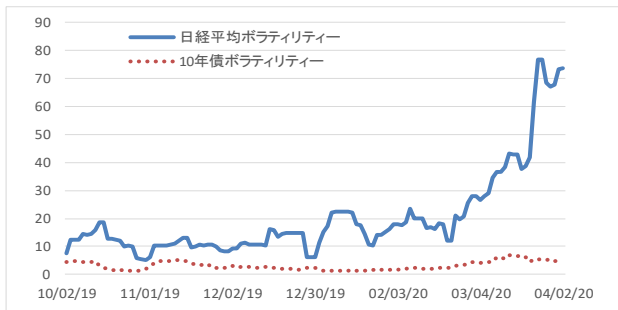
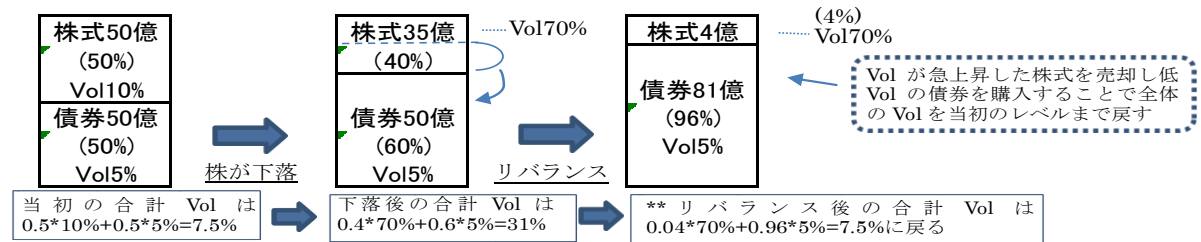


図 1. 日経平均と 10 年債の Vol(10 日間) 出所(Bloomberg)

図 1 は直近半年間の日経平均と 10 年債のヒストリカル Vol(10 日間)である。債券 Vol は 5%近辺で推移しているのに対し日経平均は 10%から一時的に 70%まで上昇している。つまり債券 Vol は引き続き低い一方、株式の Vol が 7 倍になったので、株式保有比率を下げなくてはならない。全体のリスク(Vol)を当初の 7.5%に戻すためには、相関を考えなければ株式の保有割合 4%、債券の保有割合 96%となる(**)。



<まとめ>

①保有比率一定型は、株が下がった分を追加購入するため、下落が短期間で終了する場合は投資成績が上がる。一方②リスク一定型は、過去の成績が①より一般的に良好だが、株下落で Vol が上昇したタイミングで株を売却するので、戻りが急な場合は損失だけが残る場合がある。

【免責事項】

- ・ 本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。これらの情報により生じた損害等に対し、当社は一切責任を負いません。
- ・ 本書は、公表されたデータ等又は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見直し・予測・見解等が相違する場合があります。
- ・ 本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている情報に変更されても、本資料を再発行する義務はありません。
- ・ 投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・ 本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。
- ・ 当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料・リスクについて

- ・ 当社で取扱う商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等をご負担いただく場合があります。
- ・ 当社で取扱う各商品等には価格の変動や為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上記の手数料等およびリスク等は、各金融商品ごとに異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。また、詳細については当社担当営業員までお問い合わせください。

【本資料に関するお問合せ先】

あおぞら証券株式会社 03-6752-1020

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会